

様式第2号(第2条関係)

5字削除 5字加入

住宅用家屋証明申請書(中古住宅用)

租税特別措置法施行令第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

A 同令第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

B A以外のもの

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

申請者の欄は、家屋を取得した者の住所・氏名を記載してください。申請者の押印は廃止になりましたが、訂正箇所があれば訂正印が必要になりますので、押印及び捨印があれば処理がスムーズに運びます。

申請者 住所 松山市〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 松山花子

申請者本人が自署した場合は押印は不要です。

所在地	松山市 〇〇 町 〇〇 番地
建築年月日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
取得年月日	令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
取得の原因	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	79.80 78.90 平方メートル
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 (Aの場合に記入)	円
売買価格 (Aの場合に記入)	円

代理で申請書を持参される方等の連絡先を欄外の余白にご記入ください。

[添附書類] 住民票(申立書), 家屋の登記事項証明書, 売買契約書写し(売渡証書)

〇〇司法書士事務所 TEL 〇〇〇-〇〇〇〇